

平成30年度

事業計画書

公益財団法人健康・体力づくり事業財団

平成30年度事業活動基本方針

当財団は、今年で創立40周年を迎える。この節目の年に更なる発展にむけて次の3つの事業を新たに実施する。

1つ目は、創立年以來、現在まで継続している事業「広報誌健康づくり」の電子化である。創刊号（昭和53年7月号）では、黒木 克己初代理事長による創刊のことば「健康づくりの羅針盤に」において、「本誌が多数の国民と接する公共機関の関係者が大いに活用されると同時に広く国民の目につきやすい場所に並べられることを切に願う」と記されている。それから40年を経て、インターネットの使用が前提ではあるが、環境がそろっていれば、電子版公開後は、誰でも自由に本誌を閲覧できることとなる。

2つ目は、健康運動指導士及び健康運動実践指導者の普及啓発事業である。養成制度創設から30年を迎えるにあたり、両資格を社会にPR、さらに認知度を上げるべく2箇年かけて様々な事業を実施し、その活動の推進を図る。

3つ目は、創立40周年記念事業である。これまで当財団の発展にご尽力いただいた先生方、関係者の方々への表彰、あるいは感謝状の贈呈、記念講演の実施といった内容で9月に開催することを予定している。

こうした事業も含めて、定款に掲げている次の各事業を推進する。

（事業活動基本方針）

- (1) 知識の普及啓発
- (2) 健康運動指導士及び健康運動実践指導者の養成
- (3) 健康・体力づくりの指導者の育成
- (4) 実践活動の普及促進、各種大会等の開催
- (5) 内外情報の収集、提供及び出版物の刊行
- (6) 国、地方公共団体及び内外の諸団体との連絡及び協力
- (7) 地域及び職域における組織活動を育成するための協力及び援助
- (8) 調査研究及び各種助成
- (9) 法人管理業務

1 知識の普及啓発

1) 広報誌「健康づくり」の発行

健康・体力づくりの指導者、関連団体等を対象に、国や地域の健康・体力づくり情報、運動に関するエビデンス、指導方法等を掲載した「健康づくり」を発行。また、冊子版の発行に加え電子版をホームページに掲載して利用促進を図るとともに、健康運動指導者*のニーズに応えた内容となるよう誌面の充実に努める。

○毎月1回（各号15,000部（冊子版）作成）発行

発行後に電子版をホームページに掲載

○都道府県、市町村、関係機関等に配布

*健康運動指導者：健康運動指導士・健康運動実践指導者

2) 成人手帳等作成・配布事業（助成申請中）

（一財）日本宝くじ協会からの助成事業

成人手帳、リーフレット等を作成し、都道府県、保健所、市町村及び健康・体力づくり団体・施設を通じ住民に対し、健康・体力づくりの普及啓発

3) ホームページの充実

健康・体力づくりに関する最新の情報やデータ、健康チェックなど楽しく運動を促す体験プログラムや、健康運動指導者に関する情報提供を充実

4) 電子メールを活用した情報提供の充実

健康運動指導者に対し、電子メールにより月刊「健康づくり」最新号（電子版）の案内や講習会等のお知らせなど円滑に情報提供を行い、最新の知見、技能などの習得に関して支援を行う。

2 健康運動指導士及び健康運動実践指導者の養成

1) 健康運動指導士

国民の生活習慣病予防や介護予防に貢献すべく個々人の心身の状態に応じた、安全で効果的な運動を習慣化するための運動プログラムの作成及び指導を行う「健康運動指導士」を養成

(1) 養成講習会

コース	定員
・ 104 単位	30 名
・ 70 単位	150 名
・ 51 単位	180 名
・ 40 単位	480 名
合計	840 名

※講習会カリキュラムA～Fの6つに分かれているカテゴリーのうち、Cカテゴリー（25講座）は、eラーニングで実施（インターネットを利用した自宅等のパソコンで講座を受講）

(2) 養成講習会テキストについて、平成31年4月改訂に向け、中間見直しの観点から改訂作業を行う。

(3) 大学等養成講座 養成校 84校（予定）

(4) 認定試験 平成30年9月17日、11月23日、平成31年3月21日
・北海道、東京、愛知、大阪、福岡、沖縄会場で実施

(5) 登録更新 3,600名（対象）

2) 健康運動実践指導者

国民の積極的な健康・体力づくりに貢献すべく、自ら見本を示せる実技能力を有し、個人及び集団に対する運動指導技術に長けた「健康運動実践指導者」を養成

(1) 養成講習会

会場	定員
・ 宮城	60 名
・ 東京（2回）	各 80 名
・ 神奈川	60 名
・ 大阪	80 名
・ 福岡	80 名

認定試験 平成30年7月、9月、平成31年3月（予定）

(2) 大学等養成講座 養成校 179校（予定）

認定試験 平成30年11月～平成31年2月

(3) 登録更新 4,600名（対象）

3) 健康運動指導士登録更新講習会「更新必修講座」

健康運動指導士の資質として、最新の健康・体力づくり施策等を習得しておく必要からこの講座を実施

平成30年度は、次のとおり実施する。

(1) テーマ

- A 「健康日本 21(第二次)」を中心とする国の施策の現況及び健康運動指導士の役割
- B 認知機能低下を予防するための身体活動とその効果
- C 各疾患への運動療法、服薬者の運動と注意点
(高血圧症、糖尿病、虚血性心疾患、脂質異常症)

(2) 実施方式

- A 主催型 (当財団が企画・運営する)
 - 関東会場 3回(平成30年5月、10月、平成31年2月)
 - 近畿会場 2回(平成30年7月、10月)
- B 共催型 (日本健康運動指導士会との共催で、企画が当財団、運営は指導士会)
 - 日本健康運動指導士会の道府県支部で編成する全国7ブロックにおいて開催(各ブロック2~3回、平成30年5月から平成31年3月の間に開催)
- C 通信型 (海外勤務、出産・育児、介護等特殊な事情により、上記A・Bを受講できない場合、テキストで独学の上、ミニマムテストを受験)
 - 随時、財団への申請・受付

4) 健康づくりのための運動指導者養成事業運営委員会

養成事業の在り方等制度全般にわたる恒常的な見直し等の審議

- (1)健康運動指導士・健康運動実践指導者養成カリキュラム検討専門部会
(養成カリキュラム等の検討)
- (2)健康運動指導士認定試験専門部会
(認定試験に関する事項の検討)
- (3)健康運動実践指導者認定試験専門部会
(認定試験に関する事項の検討)
- (4)健康運動指導士・健康運動実践指導者養成校認定専門部会
(養成校認定に関する事項の検討)

5) 健康運動指導士及び健康運動実践指導者養成校との連携強化

健康運動指導士及び健康運動実践指導者養成校の連携強化を図るため健康運動指導者に係る最新の活動状況などの情報提供を行うとともに、意見交換会などを行う。

6) 健康運動指導士及び健康運動実践指導者の普及啓発

健康運動指導士及び健康運動実践指導者の新たな資格者の増加や既存の資格者の活躍、資格制度の社会的意義などを広く普及啓発することを目的に、ポスター・メディアを活用したPR活動やイベントを2箇年計画で行う。

3 健康・体力づくりの指導者の育成

1) 特定保健指導の実施にかかる運動指導担当者研修

特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準（平成19年厚生労働省令第157号）第7条第1項第2号及び第8条第1項第2号の規定に基づき、厚生労働大臣が定める「運動指導に関する専門的知識及び技術を有すると認められる者」を養成するための147時間の運動指導担当者研修を開催

東京会場、大阪会場で健康運動指導士養成講習会の中で開催

2) 貯筋運動普及にかかる指導者研修会

超高齢社会において、国民が生涯自立した豊かで質の高い生活を送ることを目的とした貯筋運動普及・推進のための指導者研修会を実施する。

3) 健康運動指導士及び健康運動実践指導者スキルアップ研修

最新の科学的知見に基づく知識及び技能並びに実践指導力を高めるためのスキルアップ研修会を実施

(1) 災害時運動支援コース

災害時における効果的かつ安全に運動支援を実施するための必要な知識・技術について実践的な講習会を行うとともに、災害発生時に対応可能なヒューマンネットワークの構築の一助に資することを目的とする。

年間2回開催予定（定員各60名）

(2) 認知機能低下予防コース

認知機能低下予防への運動の効果を正しく理解するとともに、運動プログラムの組み立て方等を学び、介護予防の現場で活躍できることを目的とする。

年間2回開催予定（定員各60名）

4 実践活動の普及促進、各種大会等の開催

- 1) 健康日本21推進地方大会（2～3箇所予定）
健康日本21を普及・啓発するため地方自治体との共催による大会の開催（共催自治体は、公募のうえ決定）
- 2) 札幌国際スキーマラソン大会
札幌市、朝日新聞社等と共催による「歩く」「走る」のスキー滑走大会
開催日 平成31年2月3日（日）
開催地 札幌市
- 3) SPORTEC2018
開催日 平成30年7月25日（水）～27日（金）
開催地 江東区

5 内外情報の収集、提供及び出版物の刊行

- 1) 「健康・体力づくりと運動に関する文献データベース」の運用
健康・体力づくり指導者、研究者等を主な対象に、健康・体力づくりに関する最新でエビデンスレベルの高い情報を提供するデータベースの更新及び運用管理
- 2) 教育教材・広報資料等の頒布
教育教材、パンフレット等の出版物を自治体、健康・体力づくり団体・施設、教育機関等へ頒布
- 3) 学術学会等での情報収集と事業活動の発表・展示
 - ・日本心臓リハビリテーション学会
開催日 平成30年7月14日（土）～15日（日）
開催地 横浜市
 - ・日本体育学会
開催日 平成30年8月24日（土）～26日（日）
開催地 徳島市
 - ・日本体力医学会
開催日 平成30年9月7日（金）～9日（日）
開催地 福井市
 - ・日本公衆衛生学会
開催日 平成30年10月24日（水）～10月26日（金）
開催地 郡山市

4) 諸外国の「健康・体力づくり」に関する情報収集

今後の健康・体力づくりにおける方向性や最新の情報を入手して、国内への周知および当財団がなすべき健康・体力づくりの普及啓発に資する。

6 国、地方公共団体及び内外の諸団体との連絡及び協力

1) 健康日本 21 推進全国連絡協議会（事務局運営）

健康日本 21 の趣旨に賛同する保健、医療、福祉、教育、その他の会員 151 団体からなる協議会を設け、その事務局を運営（総会・分科会等）

2) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2019

スポーツ庁及び関係機関との共催により、生涯スポーツ社会の実現に向けた機運の醸成等を目的に一分科会を主宰

開催時期 平成 31 年 2 月上旬（徳島県で開催予定）

3) たばこと健康問題 N G O 協議会

受動喫煙防止や禁煙に関する活動を実施している団体の協議会に参画

4) 日本スポーツ・フォア・オール協議会（T A F I S A - J A P A N）

生涯スポーツ推進を目的に活動を実施している団体の協議会に参画
（平成 31 年に日本で開催の第 26 回コンGRESS 2019 に向け準備）

5) 関係機関・団体等の事業活動への協力

厚生労働省、スポーツ庁、独立行政法人及び関係団体等が実施する大会等のイベントや会議・活動に対し、広報等の協力や実施時の各種支援

7 地域及び職域における組織活動を育成するための協力及び援助

1) 貯筋運動プロジェクト（助成申請中）

総合型地域スポーツクラブと健康運動指導者を連携させ、中高齢者の運動実施を促す貯筋運動ステーションを全国的に展開することで、地域の健康・体力づくり拠点を創設していく事業

【（独法）日本スポーツ振興センター・スポーツ振興くじに申請】

8 調査研究及び各種助成

1) 調査研究事業

全国各地で行われている「ご当地体操」の実態把握など「国民の健康・体力づくりを支援」するための調査研究事業を行う。

2) 健康運動指導研究助成事業

健康運動指導士及び健康運動実践指導者に対し、運動指導における実践研究や、地域・職域における健康・体力づくり、課題解決のための調査研究を支援することにより、運動指導の充実・強化とともに運動指導者の資質向上を図る事業

9 財団創立 40 周年記念事業

創立 40 周年を記念し、関係者への表彰及び感謝状贈呈、記念講演会などによる式典を都内で平成 30 年 9 月 13 日（木）に開催予定

10 法人管理業務

1) 評議員会

平成 30 年 6 月 15 日（金）開催予定 定時評議員会
その他、必要に応じて臨時評議員会を開催

2) 理事会

平成 30 年 5 月 29 日（火）開催予定 通常理事会
平成 31 年 3 月予定 通常理事会
その他、必要に応じて臨時理事会を開催

3) 監事監査

平成 30 年 5 月 22 日（火）実施予定及び必要に応じて実施

4) 外部監査

財務諸表等の作成について、外部監査を実施
平成 30 年 5 月予定

